

埼玉りそな 経済情報

6

月号

June 2026

No.270

- 1 **彩論** 埼玉県商工会議所連合会 会長 **川本 武彦氏**
—— 変革の時代に挑む中小企業と地域の力
- 2 **ズームアップ** **株式会社AQ Group**
- 5 **経営者セミナー** **豊臣兄弟に学ぶ**
～人を巻き込む力～
歴史家・作家 **加来 耕三氏**
- 9 **調査研究レポート** **大相続時代における埼玉県の空き家問題**
—— 発生抑制に向けた施策の検討 ——
- 13 **アンケート調査** **第187回埼玉県内企業経営動向調査**
—— 埼玉県内企業の国内景気に対する見方が大幅に悪化、「仕入原価上昇」が最大の問題点に
- 17 **県内経済の動き**
- 19 **月次経済指標**
- 21 **タウンスケープ** **ふじみ野市**
—— 人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野
- 裏表紙 **市町村経済データ**



新河岸川のせせらぎと緑を楽しむ遊歩道(ふじみ野市)



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人

企画編集 **埼玉りそな産業経済振興財団**

変革の時代に挑む中小企業と地域の力

埼玉県商工会議所連合会 会長
川本 武彦氏



昨年11月に埼玉県商工会議所連合会の会長に就任し、各商工会議所との連携や意見交換を通じて、地域ごとの産業構造や課題の違いを実感しています。埼玉県は首都東京に近接する立地であり、地域ごとに経済的な結びつきや産業構造の違いが見られるなど、多様な特性を有しています。現場の声に耳を傾け、実情に即した取り組みを着実に進めていくことが重要であると考えます。

さて、現在の経済環境は、持ち直しの動きが見られる一方で、不確実性の高い状況にあります。直近の中東情勢の緊迫化は、原油価格の上昇や物流コストの増加を通じて、企業活動に影響を及ぼすことが懸念されております。エネルギーはあらゆる産業の基盤であり、中小企業の経営に直結する重要な要素です。今後の情勢次第では、その影響が一層深刻化する可能性もあり、引き続き注視が必要です。

加えて、日本経済が直面する構造的課題として、人口減少と少子高齢化の進行があります。国内市場の縮小に加え、生産年齢人口の減少による人手不足は、企業経営に大きな影響を及ぼしています。特に中小企業においては、人材確保が最大の課題の一つとなっており、その負担は決して軽いものではありません。

一方で、価格転嫁の進展や設備投資の動きなど、前向きな変化も見られますが、その効果は企業ごとに差があり、多くの中小企業が依然として厳しい状況に置かれているのが実情です。

私はこれまでの経営経験から、「強い思い」と「チャレンジ精神」が企業の成長には不可欠であ

ると考えております。経営とは現状維持ではなく、将来に向けた方向性を示し、変化に対応していくことにあります。厳しい環境であっても、一歩踏み出す勇気が新たな可能性を切り拓く原動力となります。

また、挑戦の過程においては撤退という判断も求められますが、それは次の成長に向けた選択であると捉えるべきです。リスクを見極めながら挑戦を続ける姿勢こそが、持続的な発展につながるものと確信しております。

さらに、今後の企業経営においては、デジタル化、AIの活用が重要です。AIは業務効率化にとどまらず、人手不足への対応や新たな付加価値の創出を可能とします。中小企業においても、自社の強みと組み合わせ活用することが、競争力の強化につながります。

商工会議所は、こうした変革の時代において企業の挑戦を支える存在でなければなりません。経営支援や人材確保、デジタル・AI活用の促進など、現場に寄り添った支援を一層強化し、地域経済の持続的発展に貢献していくことが求められています。

加えて、地域間の連携や産業の枠を超えた協働を一層促進することが、これからの持続的成長に不可欠であると考えます。

地域の力を結集し、中小企業の底力を発揮することで、新たな成長の道は切り拓けるものと確信しております。商工会議所は、今後も「なくてはならない存在」として、その役割を果たしていく所存です。

木造建築に特化し、独自技術でコストパフォーマンスの高い安全・安心の建物を提供。中大規模木造建築でさらなる成長を目指す

「AQURA HOME (アキュラホーム)」など戸建て住宅を中心とした木造建築を手がけるAQ Group (エーキューグループ)。同社は適正価格にこだわりながら、木造建築の進化に向けて耐震性、耐久性等を高める開発に取り組み技術を磨いてきた。現在は純木造マンションの建築も手がけている。今後も独自開発した二つの構法で安全・安心の建物を提供し、注文住宅と併せて4階建て以上の中大規模木造建築でさらなる成長を目指す考えだ。



代表取締役 兼 社長執行役員
加藤 博昭氏

- 代表者 代表取締役 兼 社長執行役員 加藤 博昭
- 創業 昭和53年10月
- 設立 昭和61年5月
- 資本金 9,314万円
- 従業員数 1,605名(2026年3月現在)
- 事業内容 注文住宅事業、分譲住宅事業、工務店支援事業、リフォーム事業、資産活用事業、研究開発事業、ファイナンス事業等
- 所在地 〒331-0052 さいたま市西区三橋5-976-1
TEL 0120-984-351

●URL <https://www.aqgroup.jp>



株式会社AQ Groupは戸建て住宅を中心に木造建築を手がける建築会社である。商品ラインナップは、完全自由設計の「AQURA HOME」、高級邸宅ブランド「AQ Residence」、大手ハウスメーカーと同等の品質をローコスト価格で提供する「AQ HAUS」、そしてRC(鉄筋コンクリート造)と同等以上の耐震性、耐火性、遮音性などを実現した純木造マンションシリーズ「AQ FOREST」を展開し、どのブランドも確かな品質、そして自由度の高い設計で顧客から絶大な人気を集めている。

令和6(2024)年、同社はさいたま市の国道17号新大宮バイパス沿いに、純木造8階建ての本社ビルを竣工した。

建物の壁は「高耐力組子格子耐力壁」などの技術を駆使して住宅用耐力壁の8~14倍と、国の基準をはるかに超える強度を実現。要求される耐火性能をしっかり担保しながら、構造材に木材を使用することでCO₂排出量が43%削減されている。このビルこそが、長年木造注文住宅を造り続けてきた技術力を雄弁に語っている。

竣工の翌年、同社はこのビルで世界3大デザイン賞

の一つ、ドイツの「iF DESIGN AWARD 2025」を受賞した。建築部門における差別化、機能、持続可能性の項目で高い評価を受けての受賞であった。

「当社の本社ビルは木造軸組み工法を用い、免震装置に頼らない耐震構造で建築した日本初の純木造8階建てビルです。当社は創業以来、木造住宅の品質を追求するため、技術開発や研究開発を行ってきました。価格やデザイン性はもとより、耐震性、耐久性、断熱性など目に見えないものに長年取り組み価値を高めてきたのです。このこだわりが、当社の競争力であると思います」(加藤博昭社長)

同社は首都圏を中心に東北から九州まで支店を展開している。年間約2,000棟の注文住宅を受注し、売り上げは順調に推移している。

→ 低コストおよび高耐震性の追求に向けた歴史

同社は昭和53(1978)年、現会長の宮沢俊哉氏が大工として独立して創業した。創業時はリフォーム事業でスタートし、その後、住宅建築に進出する。

そして昭和61年、世の中の平均坪単価が60万円は

どの時代に、直接施工などの創意工夫によってコストを低減した坪単価21万円の注文住宅「M21」を発売すると注文が殺到し、大きく成長を遂げる。

「その頃は木造だけでなくRC造、鉄骨造も手がけていました。同時に会長自ら全ての建物に住んで住み心地を確かめ、最終的に『やはり木造だな』ということに気づき、それ以降、木造建築に特化して事業を進めてきました」

創業当時から宮沢会長は、住宅産業の見積もりはいわゆる“どんぶり勘定”が主流で中身はブラックボックス化されていることに疑問を抱いていた。そこで平成6（1994）年、全ての部材や大工の手間をデータベース化してコストと品質管理を標準化、無駄を省く住宅建設合理化システム「アキュラシステム」を開発し、適正価格での住宅販売を実現した。また、このシステムを全国の工務店約2,800社に供給していった。

さらに、地震や台風など自然災害の多い日本において安全で長く住み続けられる住まいを追求するため、早い時期から実物大の建物を使って耐震、耐風、耐雨等の実験を行ってきた。

「20年以上も前から、注文住宅の耐震や耐風など、さまざまな性能を高めるにはどうすればいいか、という研究を大学の研究者の方々の力を借りて進めてきました。耐力壁などの強度を高めるために研究と実験を何度も繰り返してきました」

実験によって支障が明らかになった場合は、コストが上がりたくない汎用性のある部材や施工の工夫で品質の改善を図っていった。こうして得た確かなエビデンスで、建物の安全性を高めていったのだ。

→ 同社が独自開発した木造建築技術

木造建築を手がけてきた同社が、独自開発した技術の一つが「AQダイナミック構法」である。これは、3階建て以下の木造建築に使われる構法だ。通常の耐力壁よりはるかに強い15倍耐力壁をはじめ、9倍、5倍の耐力壁を建物外部に適材適所で使用することにより耐

震強度を確保する。さらに基礎や床、屋根にも耐震性と耐久性を高める技術が組み込まれている。それによって従来の建物では強度を保つために組み込まれていた柱や壁などが最小限となり、1mm単位で自由な間取りが実現できる。

例えば、天井高約5.6mの吹き抜けや約30畳の無柱空間もAQダイナミック構法では実現可能だ。

「AQURA HOME」や「AQ HAUS」「AQ Residence」には、それぞれ明確なコンセプトがあり、

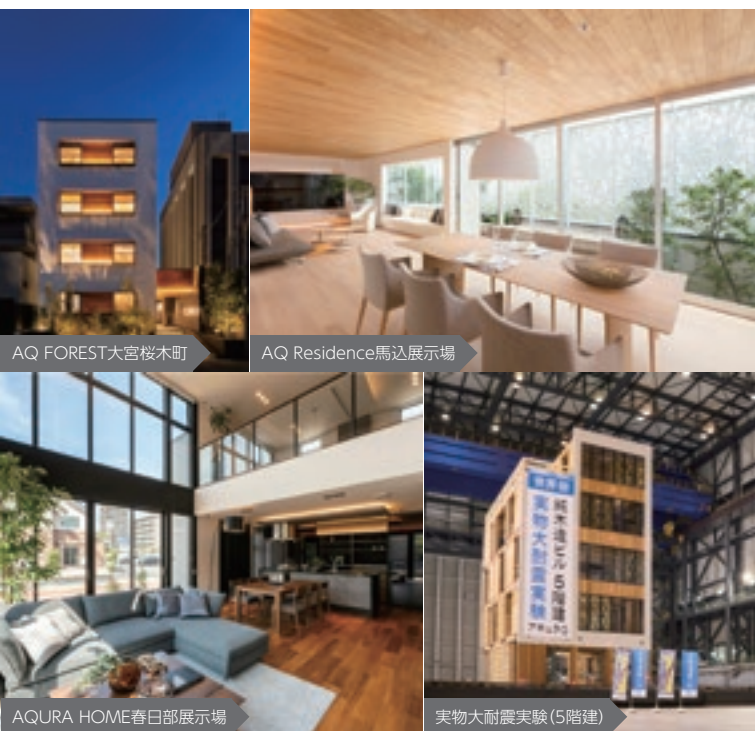


各ターゲットから人気を集めているという。

「建物内の壁や柱が必要最低限に抑えられるため、ご家族の生活スタイルによって将来のリフォーム時の費用を抑えられます。例えばお子さんが独り立ちして、夫婦2人の暮らしになった時、子ども部屋との間仕切りをなくして広いリビングにすることもできますし、お子さんが戻られた時には二世帯にすることもできます。そうすることで長く住むことができます」

そしてもう一つ、同社が開発した構法が大型倉庫や4階建て以上などの中大規模木造建築に向けて生み出した「AQ木のみ構法」である。これは日本で古くか

ら用いられ、現在も主流の木造軸組み構法をベースに、一般的な木材を組子のように組み合わせることで力を分散させて耐震性を高める「高耐力組子格子耐力壁」や、柱と梁を一体化させたフレームで耐震性を高める構造等を駆使して、高い耐震性と組子格子による建物の意匠性を両立させている。戸建て住宅と同様、建物は必要最小限の壁と柱や梁で耐震性が担保できるので、狭小地のビルでも自由な間取りが実現できる。



「35倍や40倍もの壁の強度を計る実験施設が関東周辺になく、富山まで出向いていました。そこで、木造住宅や中大規模木造建築の試験が自社で行えるよう、埼玉県上尾市に木造建築技術研究所を開所。同研究所内に純木造平屋建ての『構造実験棟』を建築しました。これによって開発スピードが大幅にアップしました」

木材は容易に仕入れが可能な住宅用のプレカット材を使用しており、それによってコストも抑えられている。同社建築物の“強い”“広い”“適正価格”はこうした努力で実現されている。

→ 純木造ビルの普及に向けた取り組み

令和7年、同社は大宮に純木造4階建てマンション「AQ FOREST 大宮桜木町」を竣工した。このマンションは、国産材利用率58%で高耐震、高耐火、低コスト、短工期を実現している。ところどころに木造らしさを生かしたデザインが施されており、入居者の住み心地に配慮した空間演出がなされているのが特徴だ。AQ FORESTシリーズは同年「AQ FOREST 赤羽西」も完成し、現在首都圏各所で建築が進められている。

「AQ FOREST 大宮桜木町は建てる前から注目を集め、完成と同時に満室になりました。随所に木造らしさを演出していることで、入居者の方々から『あたたかい感じがする』という感想をいただいています。現在も多くの地主さまからお声がけいただいています」

また同社は全国から加盟店を募り、自社の技術やノウハウを提供してマンションや商業ビル等の中大規模木造建築を普及させていく「中大規模木造建築共創<ともつく>ネットワーク(通称:ともつくネット)」を設立した。このネットワーク力を生かして、日本の街並みを「純木造の森」にしていく目標を掲げている。

→ 中大規模木造建築でさらなる成長を目指す

「今後は、コア事業である注文住宅で安全・安心の建物を提供していくことに加え、AQ FORESTシリーズをはじめとする中大規模木造建築が成長のカギになると思いますので、力を入れて挑戦していきます」

さらに同社は、人件費や資材の高騰などで住宅市場が厳しさを増す中でも、AQ Groupが安全で安心して長く住み続けられる木造建物を提供できる企業だと広く顧客に認知されれば、まだまだシェアを拡大できると見込んでいる。

今年3月、同社は東京・浅草に5階建て以上の純木造ホテルを建築するプロジェクトを発表した。純木造にこだわって木造建築のさらなる高みを目指すAQ Groupの取り組みに、今後も注目していきたい。

経営者セミナー

豊臣兄弟に学ぶ ～人を巻き込む力～



加来 耕三氏

歴史家・作家

プロフィール

1958年大阪府大阪市出身。古流剣術・東軍流の宗家に生まれる。1981年奈良大学史学科卒業。学生生活を経て、1984年に奈良大学文学部研究員。現在は、大学・企業の講師を務めながら、独自の史観にもとづく著作活動を行っている。内外情勢調査会、政経懇話会、中小企業大学校講師。著書には、『歴史の一流は「師匠」から何を学んだのか』『十干十二支の大予言 歴史に学び、未来を読む』など400冊を超える。NHKBS「英雄たちの選択」NHKEテレ「先人たちの底力 知恵泉」等のTV出演のほか、TV・ラジオ等の番組監修・構成、企画も多数担当。4月よりYouTube「加来耕三の歴史未来チャンネル」が配信中。タイ捨流剣法免許皆伝。合気道5段。日本推理作家協会会員。

2026年2月18日(水)、歴史家・作家の加来耕三氏を講師にお迎えし、「豊臣兄弟に学ぶ～人を巻き込む力～」と題してセミナーを開催しました。以下、その概要を紹介いたします。

●歴史を学ぶ本質

加来耕三でございます。本日の演題は「豊臣兄弟に学ぶ～人を巻き込む力～」です。歴史における豊臣兄弟、豊臣政権の本質、正体を明らかにしたいと思っております。

歴史を学ぶ本質はたった1つしかございません。どうすれば歴史を具体的に、お仕事や日常生活に活用していただけるか。この1点でございます。時間の範囲内で皆様方を、歴史が活用できる世界にお連れしたいと思っております。

このために、皆様にはなぜそうなるのか。もしもそうでなければどうであったのか。立ち止まり、立ち止まり、考えていただければと思います。疑問のわからない、結果だけの歴史を追いかけても、実際の役には立ちません。

●ゼロから1

今日皆様に聞いていただく1番重要な事は何かと

申しますと、日本人は1から2、2から3、3から4ということの理解力は高いのですが、最もできないのが、一番基本的で一番明快なはずの0から1——この解釈がうまくできないようです。この0から1を知るといことは、歴史学におきまして本質全てを知ることにつながるのですが、なかなかこのことを理解していただけません。

歴史学の世界では、このような言い方をします。「未発の発芽」——発芽は出る芽のことで、歴史学でよく使う言葉ですが、言い方を変えますと、出だしを見れば終わりがわかる、ということになります。

要するに「0から1を正しく理解することができれば、そのものの本質を全部理解することができる」ということになりますが、日本人のほとんどが素通りしてしまいます。

2年前の大河ドラマは「光る君へ」でした。さて、0から1ですが、皆さん、なぜ紫式部はNHK大河ドラマの主人公になったのかご存じですか。考えてみたことはありますか。NHKの見解はと言いますと、世界最古の長編小説を書くことができた、実に素晴らしい女性だった、大河ドラマの主人公にふさわしいということでした。しかし、これでは歴史学の命題にはなりません。なぜ、紫式部は世界最古の長編小説を書くことができたのでしょうか。

1966年、フランスはパリのユネスコで世界の偉人を決めるということをやったのでありますが、なんと日本の偉人、たった1人選ばれたのが紫式部でございました。

フランス人は、一様に驚嘆したらしいです。微に入り、細を穿つ、細やかな心理描写のある言葉というものを、どうして中世と呼ばれた時代に、日本でこれを書くことができたのか。あり得ない、これは奇跡だ、というふうに評価され、紫式部はたった一人、日本人で世界の偉人になったわけでございます。

紫式部はなぜ、細やかな心理描写のある、世界最古の長編小説を書けたかということについて、本人はどう言ってるのかと申しますと、「私の作品は大和魂によります」と。微に入り、細を穿つ細やかな心理的描写ができる言葉、これこそがまさに自分の作った作品の根源だ、と言ったわけでございます。

ところで「日本人」を作ったものは歴史的に何でありますか。私は特に大事なものが2つあったと思っております。1つは、「稲作」。お米づくりでございます。毎年変わる自然環境の中で、水はけはどうか、虫はつかないか、と一生懸命に気持ちを砕いて、真心を込めた。勤労勤勉に、一生懸命やったのが日本人でございました。

もう1つが「ひらがな」でございます。ひらがなは上から下へも、右から左へも読むことができますが、このような言語は、世界中どこにもありません。我々日本人だけが持っているのですが、このありがたみを、0から1を考えない人は、ほとんど感じたことはないようです。最初からあるものですから、あって当たり前だと思っているのでしょうか。

色々と振り返って考えて、本質を見極めていくのが歴史学であります。

●豊臣秀長

今、「豊臣兄弟」という大河ドラマが放送されていますが、あれを遡さかのぼって考えていただきますと、分か

らないことだらけでございます。わからないことを考える場合は、まず、間違いなくあったこと、そして確認が取れていることから考えるのですが——少し前にはっきりしましたが、あの兄弟は実の兄弟である可能性が高い。さて、秀長は秀吉の家来になりましたが、なぜなったのでしょうか。

秀長は秀吉の3歳年下でした。家来になったとき、彼はもう20歳を超えています。20歳を超えて農業を営んでいる。皆さん、秀吉は秀長に武士になることをどう説得したとお考えになりますか。この0から1が分かりますと、豊臣政権の本質が全て分かると思います。

秀長は少なくとも槍を持ったことはありません。彼は、槍の使い方もわからなかった普通の農民です。

農民として田畑を広げたいと考えてはいたでしょうけれども、それ以上の野心はなかったと思われまじ、逆に合戦に行くことの怖さを知っていたはずで、殺されに行くようなもの。秀吉はこの弟をどう説得したのでしょうか。この説得した方法が、そのまま秀吉が作った政権の本質とイコール、重なるのです。

私は考えました。秀吉はこう言ったのではないか。お前を戦場にやろうとは思っていない。自分は合戦において、殺すか殺されるかといったやり方で出世するつもりはない。人を殺す気もないし、向いてもいない。じゃあどこで働くのか、戦場以外のところで戦う、ということをやったのではないのでしょうか。

●戦わない秀吉

会場の中に経営学を学んだ方がおられるのであれば、秀吉はブルーオーシャンを説いたのではないかと、ということです。

比較的敵のいない、あるいは全く敵のいない市場における競争、ブルーオーシャンを自分はやると。戦場で戦うのはレッドオーシャンです。秀吉は人を殺さないブルーオーシャンで行く、ということをやったの

ではないかと思うわけです。

調略(計略を用いて相手を陥れる)をやって、相手を味方に誘う、そのことについて語ったのではないか。当時ブルーオーシャンという言葉はありませんでした。近い言葉を探しますと、「後途の勝^{こと}」という言葉があります。合戦以外のところで勝つ、という考え方です。

たとえば調略をして敵を味方に寝返らせる、寝返りしようのない大物であるならば、味方に疑われるように噂を流して動けなくする。そして戦場に立つ時は、すでに勝っている状態にするという戦略でございました。戦場以外のところで勝つ、これを行ったのではないかと思います。

秀吉の前半を見ていただくとわかりやすいのですが、彼は武将の首を一度もとったことがありません。戦場で活躍した、という記録も読んだことがありません。

では、何をしていたのかと言いますと、小者(武具の運搬、雑務全般を行う武家に仕える最下級の従者)で採用されまして、1年間の油の量を3分の1にしたとか、食費を切り詰めたとか、そういうことをやって認められています。

あるいは、清州城の塀が崩れたとき、短期間に修復することができたということで、織田信長に取り立てられていきました。

信長のすごいところは、戦場の武士と小者と言われる裏方を、同じように評価することのできた、最初の、そして唯一の戦国武将であったことです。

秀吉は懸命に、そのことを秀長に説いたはずですが。合戦で戦う必要がない、調略でいく、後途でいく、これでどうだという話をしたのではないか。秀吉の前半のハイライトに、本当かどうかは別にしまして、墨俣の一夜城がございました。短期間に城を築いたわけでございます。

秀吉の価値というのは、調略と土木建築でした。わかりやすいのが、前半のクライマックスである備中高松城の水攻めでございました。秀吉はどうして

勝ったのか。合戦の手法を変えたのです。戦わずして勝つという方法を、彼はあみ出したのです。

戦わずして勝つ戦法を用いたからこそ、本能寺の変からわずか3年で、秀吉は政権らしきものを築くことができたわけです。

秀吉は戦わないのです。戦う前に勝ってしまうやり方を、あみ出しました。どこを見たらわかるのか。出だしを見たらわかると思います。

どのようにして秀吉は、秀長を家来にしたのか。その戦略がブルーオーシャンであったということがわかれば、豊臣政権の本質がここで見えてまいります。

お考えください。なぜ、秀吉はあんなにたくさんの城を築いたのでしょか。大坂城(のち大阪城)を作り、聚楽第^{じゅらくだい}を作り、名護屋城を作り、際限なく城を作りました。

なぜだったと、お考えなれますか。歴史学が欲しいのはなぜ、なぜ、なぜの問いかけなのです。調略と土木建築の延長線上に何があったのかということです。

私は新しい時代が来たということを、秀吉は城を作ることによって、表明したかったのではないかと考えています。

日本人が字が読める、字が書けるというのは江戸時代入ってからのことでございます。戦国時代の日本人は、ほとんど文字が読めません。漢字を知りませんでした。鎌倉時代の武将と変わらないのです。

その人たちに、新しい時代が来たということを表明するには、さて、どうしたらよかったのでしょうか。私は、見せたのではないかと、まだかつて見たことのない大きな城下町を作ることによって、大きな城を築くことによって、時代は変わったのだということを、秀吉は言いたかったのではないかと考えてきました。

それ故にこそ、彼は城を作り続けたのではないかと。このように、秀吉が秀長をどのようにして部下にしたかという、最初の0から1がわかるだけで、歴史の本

質を掴むことができるのです。

そして、戦わずして勝つという秀吉らしい戦略は、どのようにして生まれたかということを考えていただきますと、そのことがさらに理解できます。秀吉の戦術には、土木建築に使う計算能力が必須でした。秀吉の部下には（秀長の部下にも）これができる人間がそろっていました。

●いなくなっただけの価値

ところで、歴史を考える場合、前に倒してわからない場合は、今度は後ろに倒します。人でいいますと、亡くなった後どうなったのかを見るわけです。

秀長が死んだ途端に、千利休が切腹をさせられ、そして直後に朝鮮出兵が決まります。豊臣政権は終わりに向かって、転落していったのです。

歴史で一番手ごわいのは、この秀長のようなタイプです。自分の足跡を消しながら、そっと消えていった人間……。彼は、ほとんどの記録に出てこないのですね。

徳川の三代将軍家光の時代に、“知恵伊豆”と呼ばれた松平信綱という人物がいました。

何をしたのか、ほとんど足跡が遺っていません。しかし、彼がいた時、幕閣は盤石でございました。いなくなった途端に、揺れ始めるのです。

後を見ていくことによって、あの人がいいたからか、と言われるのが、歴史学の1つの見方でありまして、秀長はその点を見ましても、やはり優秀な人物であったことがわかるような気がします。

さらに歴史を考えると、横にいた人物にどう学んだかということ、見ていくという手法もございます。秀長の場合は、最初に学んだのが秀吉、次はお兄さんから聞く主君信長という存在に、それまでの武将と何がどう違うのかを学びました。

秀長は20代。槍1つ持ったことない人間ですし、武家奉公の経験がありません。どうやって人を従わせたのか。私は福利厚生を握ったのではないかと

考えてきました。秀長は調整役です。怪我をした人間、病気をした人間に医者連れて来る。人生の節目の冠婚葬祭を把握して、個人情報家族や親族も含めて、全部握ったのではないのかと思います。

だから彼に歯向かう者がいなくなり、組織を掌握、結束させることができたのではないのでしょうか。

秀吉が教えた調略と土木を、彼も自分なりに少しずつ学んでいったのではないかと思います。

歴史学は最後に、未来を読んでいただくということまでいきませんと本質的には意味をなしません。

●始まりを見たら終わりがわかる

秀吉の後には、徳川家康、徳川15代に受け継がれます。そして、明治維新。明治維新はどこから始まったか、最新研究では家康が幕藩体制を開いた時からだったといわれています。なぜか。未発の発芽でございませぬ。すなわち、出発点を見たら終わりがわかるというのが歴史学です。太平の時代を知らない家康が、太平の時代を開きました。彼が考えた太平の時代は、お腹いっぱい食べることができるという世の中でございました。だからこそ、人間の値打ちをお米に求め、その取れ高を持って身分を作ったわけでございます。

何千石の旗本、何十何万石の大名というのを作ったわけでありませぬけれども、太平の世になりますと、街道が整備され、船便が出るようになります。物が余剰に生産されれば、それを売ることにになります。お米ではそれに対処ができず、ゼニというものが流通し、結果的に銭がお米を凌駕してしまいました。

幕藩体制は、お米経済が崩壊したことによって、終わるわけでございます。家康が江戸幕府を開いた時点で、終わりが見えていたわけなのです。

0から1を考えることの重要性について、少しお考えいただければというのが、本日の話の趣旨でございました。ご清聴、ありがとうございました。

（文責：埼玉りそな産業経済振興財団）

大相続時代における埼玉県の空き家問題 —発生抑制に向けた施策の検討—

埼玉りそな産業経済振興財団 主任研究員 金子佐紀

2025年、団塊の世代が全員75歳以上となった。膨大な住宅ストックが相続財産として次世代へ移転していくこの「大相続時代」の到来により、空き家の増加が一段と加速することが懸念される。空き家問題の対応は、これまで空き家の除去・利活用を主軸として展開されてきた。今後は空き家の発生を抑制する「川上」での対策強化も求められる。

はじめに

2025年、1947～49年生まれの「団塊の世代」が全員75歳以上の後期高齢者となった。この局面は「大相続時代」とも呼ばれ、年間死亡者数がピークに達する2040年^[1]までにかけて膨大な住宅ストックが相続財産として次世代へ移転することとなる。

国土交通省「令和6(2024)年空き家所有者実態調査」によれば、空き家の取得経緯として「相続」で取得した割合が全体の約58%を占めており、相続前の対策状況は約77%が「対策なし」であった。大相続時代の到来により、相続由来の空き家増加が一層加速することが懸念される。

これまでの空き家問題への対応は、「空家等対策の推進に関する特別措置法」(2015年施行、2023年一部改正)に基づく特定空家等^[2]の除去や「空き家バンク」等の既存空き家の利活用といった、事後対応が主軸であった。しかし、大相続時代の局面において、空き家を発生させない「川上」での対策強化が求められている。

本稿では、埼玉県の空き家の現状を定量的に把握し、相続を契機とした空き家発生のメカニズムを整理したうえで、発生を抑制するための実効的な方策について考察する。

空き家問題の現状

まずは、全国および埼玉県の空き家の実態について、「令和5(2023)年住宅・土地統計調査」(総務省統計局)のデータをもとにみていく。

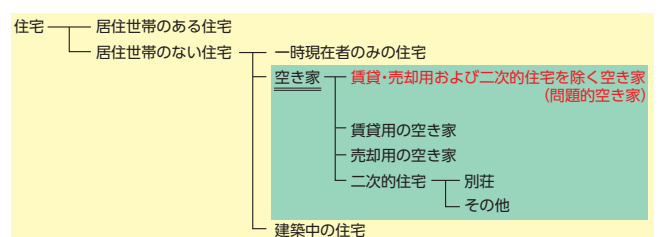
全国の状況

全国の空き家は900万戸と、前回調査(2018年)の849万戸から51万戸増加し、過去最多となった。空き家率^[3]は13.8%と前回調査から0.2ポイント上昇し、過去最高を更新し続けている。

空き家のうち、「賃貸用の空き家」は444万戸、使用目的のない「賃貸・売却用や二次的住宅を除く空き家」は386万戸と、いずれも過去最多となった。使用目的のない空き家は管理不全に陥りやすく、景観悪化や建物倒壊の危険のみならず、地域の治安悪化や不動産価値の低下を招く、いわば“問題の多い空き家”といえる(以下、本稿ではこのような空き家を『問題的空き家』と呼ぶ)。

前回調査(2018年)からの増加率は、「賃貸用の

空き家の種類



資料:「令和5年住宅・土地統計調査結果」(総務省統計局)用語解説より抜粋・加工して作成

[1]出所:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」 [2]「そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空家等」のこと(出所:空家等対策の推進に関する特別措置法 第一章第二条)。

空き家」が2.5%であるのに対し、「問題的空き家」は10.5%と顕著に高い。この20年（2003年比）でも、「賃貸用の空き家」は約1.2倍の増加にとどまる一方、「問題的空き家」は約1.8倍と、増加の深刻さが際立つ。

埼玉県の場合

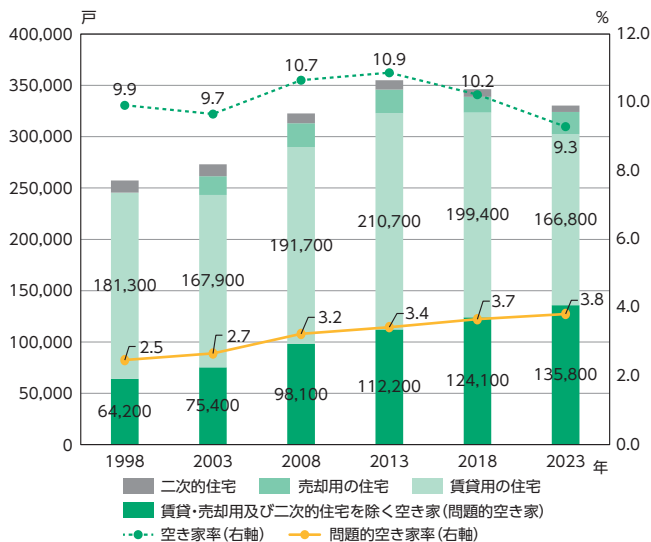
1. 空き家の実態

埼玉県の2023年の空き家率は9.3%と、前回調査（2018年）から0.9ポイント低下した。全国平均の13.8%と比べて4.5ポイント低く、全国で最も低い。空き家総数でみると33万400戸と全国9位の多さだが、前回調査の34万6,200戸から約1万6,000戸減少している。

なかでも大きく減少したのは「賃貸用の空き家」で、前回調査の19万9,400戸から16万6,800戸と、3万2,600戸（16.3%）の大幅減となった。2023年の首都圏賃貸市場は、平均賃料が2015年以降最高値を更新^[4]するなど賃料が上昇傾向にあり郊外へ賃貸需要が流れていった。都心通勤圏である埼玉県の賃貸需要が活発化したことが「賃貸用の空き家」の減少につながった一因とみられる。

一方、「問題的空き家」数は13万5,800戸と、前回調査から1万1,700戸（9.4%）増加した。割合は

埼玉県の空き家数及び空き家率の推移



資料：平成10年～令和5年「住宅・土地統計調査結果」（総務省統計局）をもとに加工して作成
※1998年（平成10年）は「賃貸用の住宅」に売却用の住宅も含む

[3] 総住宅数に占める空き家数の割合 [4] 出所：アットホーム調べ（2023年全国主要都市の「賃貸マンション・アパート」募集家賃動向） [5] 市区町村の結果については、市区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。

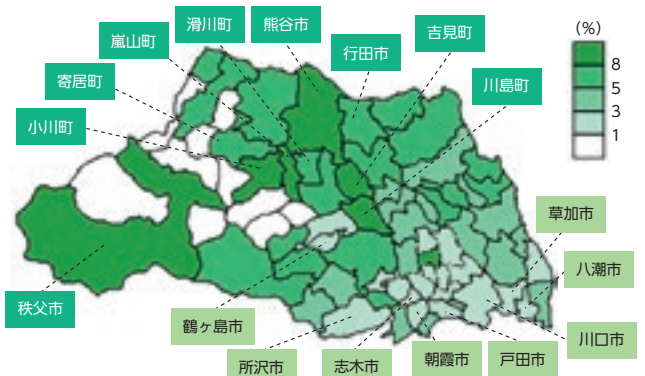
3.8%と全国平均の5.9%は下回るものの、管理・処分されないまま放置されるリスクの高い空き家が年々増えている状況にある。

市町村別^[5]で「問題的空き家」率をみると、地域差が著しく、北部・秩父地域と県南部で二極化が際立つ。川島町（12.1%）、秩父市（10.8%）、小川町（9.8%）が上位を占める一方、川口市（1.0%）、戸田市（1.5%）、八潮市（1.8%）は非常に低い。

2018年の調査と比較して「問題的空き家」率の増減をみると、川島町（+5.2ポイント）、吉見町（+3.7ポイント）、滑川町（+3.6ポイント）で増加幅が大きく、いずれも県北部・中部の町である。

一方、寄居町（▲4.3ポイント）、川口市（▲2.2ポイント）では減少幅が大きかった。

北部・秩父地域と県南部での二極化という地域 埼玉県市町村別「問題的空き家」率



上位			下位		
1	川島町	12.1%	1	川口市	1.0%
2	秩父市	10.8%	2	戸田市	1.5%
3	小川町	9.8%	3	八潮市	1.8%
4	嵐山町・吉見町	8.5%	4	鶴ヶ島市	1.9%
6	熊谷市	8.0%	5	所沢市・朝霞市	2.1%
7	行田市・滑川町	7.6%	7	草加市	2.3%
9	寄居町	7.4%	8	志木市	2.4%

資料：「令和5年住宅・土地統計調査結果」（総務省統計局）をもとに加工して作成 ※白抜きの地域は調査未実施

問題的空き家率の増減幅（2018-2023年）

順位	市町村	2018年	2023年	増減幅
1	川島町	6.9%	12.1%	+5.2
2	吉見町	4.8%	8.5%	+3.7
3	滑川町	3.9%	7.6%	+3.6
4	小川町	7.0%	9.8%	+2.8
5	川越市	2.5%	5.1%	+2.7
6	熊谷市	5.7%	8.0%	+2.3
...				
48	松伏町	5.1%	3.4%	▲1.7
49	八潮市	3.6%	1.8%	▲1.8
49	蕨市	5.1%	3.3%	▲1.8
49	本庄市	7.5%	5.6%	▲1.8
52	川口市	3.2%	1.0%	▲2.2
53	寄居町	11.7%	7.4%	▲4.3

資料：平成30年、令和5年「住宅・土地統計調査結果」（総務省統計局）をもとに加工して作成
※順位は増減幅の大きい順

的な偏りの背景には、埼玉県固有の構造がある。埼玉県は高度経済成長期以降、都心通勤圏として郊外住宅地が数多く形成され、家を購入して定住した世代が多くいる。一方で、その子世代は都内や県南部へ居住地を移しており、親世代の住宅は「生活拠点から離れた資産」となりやすい。この「居住と所有の分離」が、埼玉県で構造的に進行して空き家が発生しやすい状況を招き、特に県北部・秩父地域において顕在化している。

2. 埼玉県の住宅ストックの特徴

埼玉県では高度経済成長期からバブル期にかけて住宅供給が急拡大し、1972年には年間住宅着工数が過去最大の14万892戸を記録した。この時期に建設された住宅の多くが旧耐震基準（1981年以前）のものであり、現在も50万2,900戸（15.7%）が残存する。秩父市では現住宅の30.1%が1981年以前の建築で、県内最高水準だ。これら旧耐震住宅ストックの大半が、今後10～20年で集中的に相続により次世代へ移転していくこととなる。

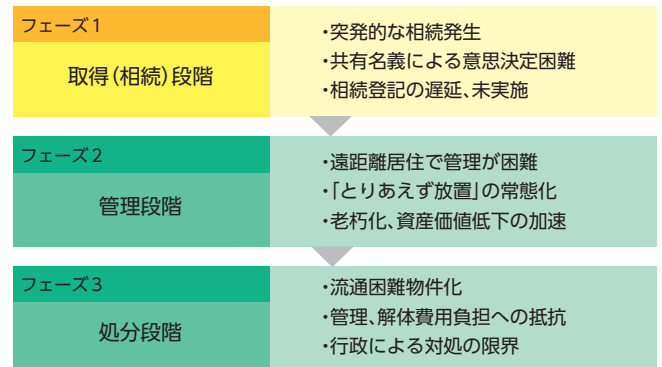
「問題的空き家」の発生構造

空き家が発生する要因は多岐にわたる。本稿では、冒頭で述べたとおり空き家の取得経緯の約58%が「相続」によるものという点をふまえ、発生抑制の観点から、「取得段階における不動産の共有名義化」に焦点を当てて論じる。

相続を経路とした空き家は、「取得」・「管理」・「処分」という3つのフェーズで固有の要因が複合的に作用し、問題的空き家と化していく。最初の「取得（相続）段階」で相続不動産の共有名義を選択した場合、その後の管理・処分フェーズにおいてスムーズな意思決定が阻まれ、「問題的空き家」発生の大きな要因となりうる。

複数の相続人による共有名義の場合、相続不動

相続を起点とした問題的空き家の発生メカニズム



産の売却・賃貸・解体など、処分・管理に関するすべての判断において全員の合意を必要とするため、一人でも反対・無関心・連絡不通の相続人がいると意思決定が長期にわたって停滞する。さらに、相続人の多くが遠方に居住している場合、現地での管理や活用の意思決定が一層困難となる。意思決定が停滞したまま次の相続が発生すると、そのたびに共有者が増えていき、問題は世代を経るほど複雑化していく。不動産の共有名義はケースによってはベストな選択となりうるものであり、一概に避けるべきものではない。しかし、「問題的空き家」へつながる大きな要因のひとつとなる。

一方で、相続人が相続発生直後に処分方針を決めることには、現実的な難しさがある。相続人は短期間に多くの手続きを並行処理しなければならず、精神的にも消耗する。相続税申告は10カ月以内、相続登記は3年以内という期限はあるが、住宅の処分方針を決めることは法的義務ではないため後回しになりやすい。不動産は現金や有価証券と異なり物理的な分割がしづらく、相続人との遺産分割の合意形成が難航する一因となっている。分割が合意に至らず、一時的に共有名義にするケースもある。

司法統計^[6]によれば、家庭裁判所における遺産分割調停の申立件数は増加傾向にあり、遺産額5,000万円以下の事案が全体の約78%を占める。相続をめぐるトラブルは、一般家庭にも広がって

[6]令和6年司法統計年報（家事編）

いる。だからこそ、相続「前」からの意思形成を推進することが重要だ。

相続『前』と、相続『時』の発生抑制

相続時点における判断停滞が、「問題的空き家」発生の一因と考えられる。したがって、①生前に住まいの将来方針を決めておく「相続前の意思形成」と、②相続発生時の各種手続きを接点として早期に専門家相談へつなぐ「相続時の誘導」の両輪で、空き家発生の抑制を図ることが重要である。

相続前の意思形成

遺言や家族信託の活用を含め、住まいの行き先など資産全体の相続設計をしておくことで、判断の停滞を防ぐ。こうした相続設計は、これまで資産規模の大きい層を中心に相続税対策として行われてきたが、前述のとおり相続トラブルは一般家庭にも広がっている。資産承継に親和性の高い金融機関(地域銀行・信用金庫)によるワンストップ相談モデルの構築などを通じ、生前の相続設計を広く一般に普及させていくことが求められる。住まいの行き先を生前に決めておくことを、終活の一環として社会に定着させていく必要がある。

相続時の誘導

相続発生時は、精神的消耗と手続きの複雑さから、処分方針の決定や判断が後回しになりやすい。一方で、相続人は手続きにおいて金融機関や専門家と必ず接点を持つ。この接点を活かし、相続手続きの際に相続財産に関する相談対応を組み込むなど、早期の相談・意思決定を後押しする仕組

みや制度の確立が重要だ。すでに一部の金融機関では、相続手続きと空き家の処分・活用相談をワンストップで対応するサービスを提供開始している^[7]。このような民間の取り組みを制度的に広げ、定着させていくことが求められる。

不動産の処分や活用には、金融機関・士業・不動産事業者など関連する主体が多くあるが、現状では接点が分断されている。金融機関や行政の各種窓口といった、相続時「必ず発生する接点」に不動産・法務の専門家へつなぐ導線を制度として組み込むことが、発生抑制を機能させる鍵となる。

おわりに:住宅ストックの健全な循環を目指して

埼玉県空き家率は全国最低水準にあるが、空き家数は全国9位の多さであり、なかでも「問題的空き家」は増加している。高度経済成長期に大量供給された旧耐震住宅のストックが今後10~20年の間に集中的に相続フェーズを迎える。大相続時代という大きな局面において、すでに空き家となった住宅の除去・活用等の事後対応施策のさらなる充実とともに、「問題的空き家」の発生を未然に防ぐ予防的施策の強化が求められる。

空き家の発生を抑制することは、単に問題のある物件を減らすことにとどまらない。住まいを次の担い手へ適切につなぎ、地域の住宅ストックを健全に循環させていくことでもある。大相続時代を、住まいの循環を社会的に設計し直す機会とするために、官民一体となって取り組むことが重要である。

フェーズ別主体・施策の整理

空き家の発生抑制には、相続前・相続時・相続後の各フェーズで関係する主体が連携し、それぞれの接点で適切に働きかけることが重要である。以下に、フェーズ別の主な対象と施策を整理する。

フェーズ	主な対象	具体的施策
予定期(相続前)	高齢の親世代・子世代(相続人予定者)	早期相談窓口の整備、住まいの終活の啓発・普及、生前の相続設計の一般化、遺言・信託等の情報提供
移行期(相続直後)	相続人	相続登記、金融機関でのワンストップ相談、譲渡所得3,000万円特別控除※の周知、活用・売却・処分へのスムーズな移行
流通促進期	空き家所有者、移住希望者	空き家バンクのユーザビリティ向上・登録促進、都心近郊立地をいかした移住・二拠点需要の取り込み、改修補助金、空き家活用支援事業の利用促進
事後対応期	管理不全空き家所有者	管理不全空家の固定資産税特例除外、行政代執行

※被相続人の居住用財産(空き家)に係る譲渡所得の特別控除の特例:相続した空き家を売却した際、一定の要件に当てはまるときは、譲渡所得の金額から最高3,000万円まで控除することができる特例。令和6年1月1日以後に行う譲渡で相続または遺贈により取得した相続人の数が3人以上である場合は2,000万円まで。(出所:国税庁 No.3306被相続人の居住用財産(空き家)を売ったときの特例)

[7] 埼玉りそな銀行「空き家まるごと解決システム」

第187回埼玉県内企業経営動向

埼玉県内企業の国内景気に対する見方が大幅に悪化、「仕入

国内景気

(現状)

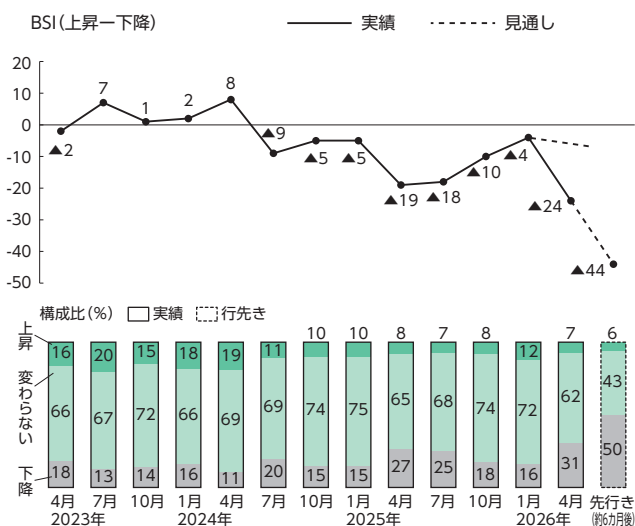
最近(2026年4月)の国内景気に対する県内企業の見方は、「上昇」7%、「下降」31%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲24となった。前回調査(2026年1月)の▲4から20ポイント悪化した。国内景気のBSIは2024年7月にマイナスに転じたのち、8四半期(2年)連続でマイナスが続いている。業種別では、製造業のBSIは▲20で前回調査の▲12から8ポイント悪化、非製造業も▲26で前回調査の▲1から25ポイント悪化した。両業種ともにマイナス幅が前回調査より拡大する結果となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」6%、「下降」50%となり、BSIは▲44と現状の▲24から20ポイント悪化する見通しとなった。業種別では、製造業は現状の▲20に対して▲51と31ポイント悪化、非製造業も現状の▲26に対して▲39と13ポイントの悪化となり、現状と同様に、先行きについても両業種ともマイナス幅が拡大した。

中東情勢の悪化の影響により、県内企業の国内景気に対する見方は、現状・先行きともに大幅に悪化する結果となった。米国の関税政策による影響の程度に緩和的な見方が広がり、前回調査時点で米国の関税政策公表前の水準に戻ったものの、本年2月に生じた中東情勢の悪化の影響により、県内企業の国内景気に対する見方は再び大幅に悪化した。

国内景気



業界景気

(現状)

最近(2026年4月)の自社業界の景気に対する県内企業の見方は、「上昇」7%、「下降」27%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲20となり、前回調査(2026年1月)の▲18から2ポイント悪化した。業界景気のBSIはマイナスの状況が続いており、依然として厳しい見方が続いている。

業種別みると、製造業のBSIは▲24で、前回調査の▲30から6ポイント改善。一方、非製造業のBSIは▲16で、前回調査の▲11から5ポイント悪化した。

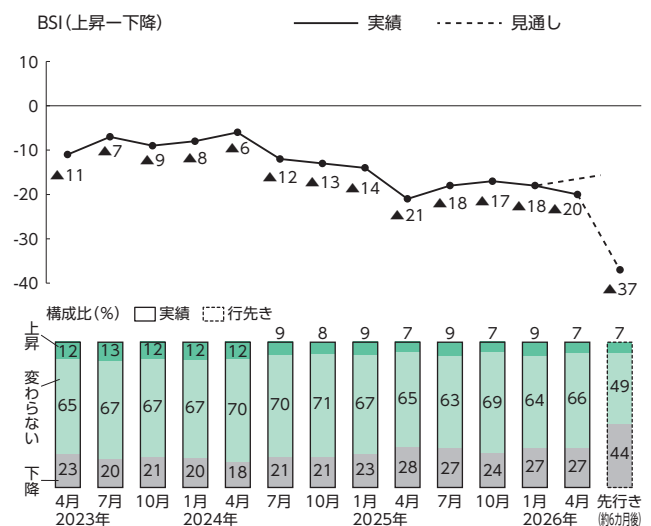
(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」7%、「下降」44%で、BSIは▲37と現状の▲20から17ポイント悪化する見通しとなった。

業種別では、製造業のBSIは▲47で現状の▲24から23ポイント悪化、非製造業のBSIは▲29で現状の▲16から13ポイント悪化となった。

一部の業種で、自社業界の現状に対する見方が前回調査より改善したが、先行きについてはほとんどの業種で悪化の見通しとなった。「繊維」「紙・紙加工品」「化学」「印刷」などの業種のBSIの悪化幅の大きさが目立つ。国内景気の見方と同様に中東情勢の影響によるものとみられる。

業界景気



向調査

原価上昇」が最大の問題点に

✓ 自社業況

(現状)

最近(2026年4月)の自社業況に対する県内企業の見方は、「良い」30%、「悪い」8%で、BSI(「良い」－「悪い」の企業割合)は+22となり、前回調査(2026年1月)から1ポイント悪化と、ほぼ横ばいの結果となった。自社業況BSIは21四半期(5年3カ月)連続してプラス圏を維持しており、堅調さがうかがえる。

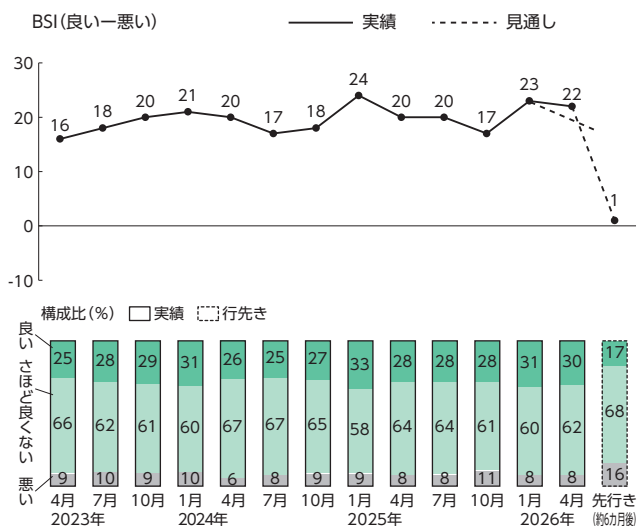
業種別にみると、製造業のBSIは+18で前回調査の+8より10ポイント改善。非製造業は+26で前回調査の+32より6ポイント悪化したものの、良いとする割合は依然として高く、堅調な結果となった。特に「電気機械」「輸送機械」のBSIは、前回調査でマイナスの結果であったが、今回プラスに転じた。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「良い」17%、「悪い」16%で、BSIは+1と現状の+22から21ポイント悪化する見通しとなった。

業種別では、製造業はBSI▲8で現状の+18から26ポイント悪化、非製造業は+8で現状の+26から18ポイント悪化となり、双方で大幅に悪化する結果となった。特に「食料品」「繊維」「化学」「窯業・土石」「電気機械」「その他製造」「小売」「運輸・倉庫」では、現状でプラス圏のBSIが、先行きではマイナスに転じている。

● 自社業況



✓ 売上高

(現状)

2026年1~3月期の県内企業の売上高は、季調済BSI(「増加」－「減少」の企業割合)が+11となり、前回調査対象期間(2025年10~12月期)の0から11ポイント上昇した。前回調査時(2026年1月)には、2026年1~3月期を+2と見通していたものの、大きく上振れる結果となっている。

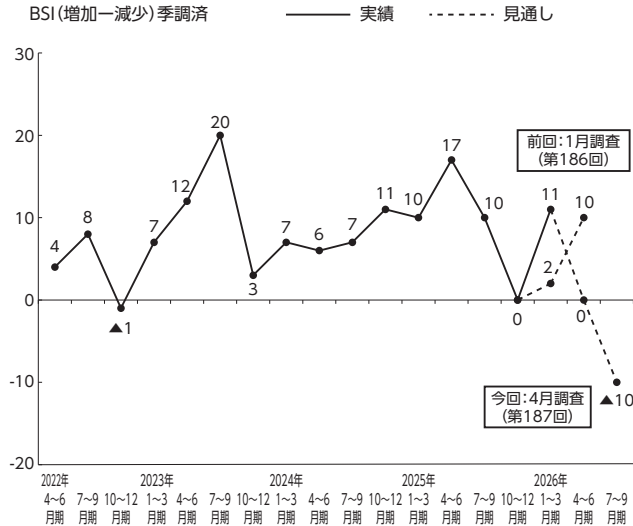
業種別にみると、製造業は季調済BSIが+11で、前回調査の▲2から13ポイント上昇。非製造業も+11となり、前回調査の+2から9ポイント上昇。ともに改善する結果となった。

(先行き)

先行きについては、2026年4~6月期の季調済BSIが0、7~9月期は▲10と、現状の+11から徐々に減少を見通す割合が高まる結果となった。

業種別では、製造業は2026年1~3月期、4~6月期、7~9月期にかけて+11→▲2→▲6、非製造業は+11→▲2→▲8としており、双方とも先行きにかけ減少とする割合が高まる。「食料品」「化学」「金属製品」「輸送機械」「建設」「サービス」など、先行きで減少を見通す業種は多岐にわたり、見通しでBSIがマイナス圏に転じる業種が増えていく結果となった。

● 売上高



✓ 経常利益

(現状)

2026年1~3月期の県内企業の経常利益は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合)が0となり、2025年10~12月期の▲4から4ポイント上昇した。前回調査時(2026年1月)の見通しでは▲3と見通していたものの、売上高と同様に上振れる結果となった。

経常利益が増加した企業が挙げた要因(複数回答)は、「売上・受注の好調」が84.7%(前回調査時86.5%)、「販売単価の上昇」が41.8%(同42.7%)、「諸経費の圧縮」が17.3%(同15.6%)などとなり、「売上・受注の好調」を要因とした企業割合が高かった。

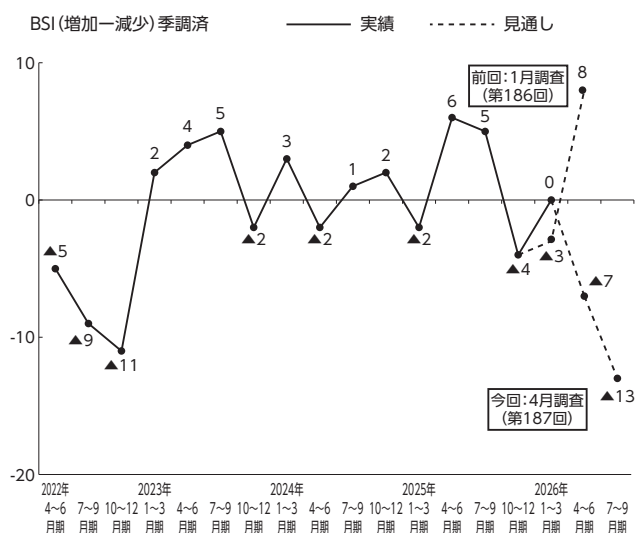
業種別にみると、製造業の季調済BSIは▲1で前回調査の▲7から6ポイント改善。非製造業も+3で前回調査の▲3から6ポイント改善した。

(先行き)

先行きについては、2026年4~6月期の季調済BSIは▲7、7~9月期は▲13と、売上高と同様に、先行きにかけて徐々に減少を見通す割合が高まる結果となった。

業種別では、製造業は2026年1~3月期、4~6月期、7~9月期にかけて▲1→▲12→▲14、非製造業は+3→▲3→▲12となっている。多くの業種で先行きで減少とする割合が増えており、BSIがマイナス圏となる業種は多岐にわたっている。

● 経常利益



✓ 設備投資

(現状)

2026年1~3月期の県内企業の設備投資は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合)が+2となり、前回調査対象期間(2025年10~12月期)の+1から1ポイント上昇した。前回調査時(2026年1月)には2026年1~3月期を+3を見通していたものの、結果はそれをわずかに下回る結果となった。21四半期(5年3カ月)連続のプラス圏となり、県内の設備投資は底堅く推移している。

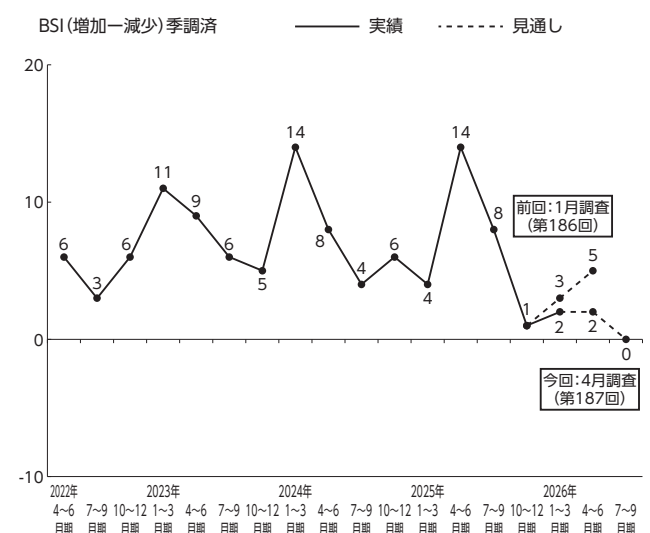
2026年1~3月期の県内企業の設備投資の内容は「更新投資」が61%、「能力増強投資」18%、「合理化投資」10%、「研究開発投資」4%などとなった。今回調査では、前回調査比で「更新投資」が2ポイント、「研究開発投資」が1ポイント増加した一方、「能力増強投資」が1ポイント、「合理化投資」が1ポイント減少した。

(先行き)

先行きについては、2026年4~6月期の季調済BSIが+2、7~9月期は0と、横ばいでプラス圏を維持したのち、低下とする企業割合が高まる結果となった。前回調査時(2026年1月)に+1→+3→+5としていた見通しよりも、先行きにかけて弱い動きとなっている。

2026年4~6月期および7~9月期の見通しは、「合理化投資」の割合を増加させる見通しとなった。人手不足への対応として、省人化・省力化に向けた投資の拡大を計画している様子が引き続きみられる。

● 設備投資



✓ 雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の県内企業の雇用状況を見ると、雇用人員が「増加」とした企業は28%、「減少」とした企業は13%で、BSI(「増加」-「減少」の企業割合)は+15となり、前回調査(+5)から10ポイント上昇した。本項目では、新卒者の採用による増加が反映される4・7月調査でBSIが上昇し、10・1月調査では低下する傾向がある。今回調査の+15という結果は、前年同期(2025年4月)の+9より6ポイント上回った。依然として県内の雇用環境は堅調さがうかがえる。

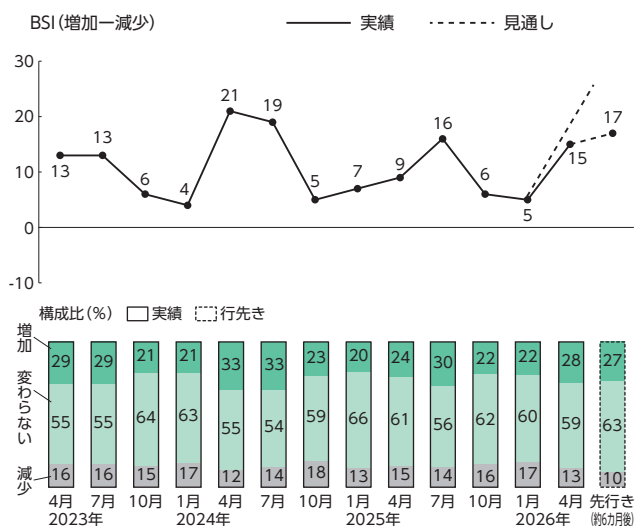
業種別にみると、製造業はBSI+7で前年同期(+9)から2ポイント低下。非製造業は+20で前年同期(+9)から11ポイント上昇となり、非製造業中心に強い結果となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が27%、「減少」とする企業は10%で、BSIは+17と、現状の+15から2ポイント上昇する見通しとなった。前年度より高い水準であり、県内企業の雇用確保に向けた強い意欲を示している。

業種別では、製造業はBSI+14で現状の+7から7ポイント上昇し、非製造業は+18で現状の+20から2ポイント低下した。両業種で先行きの方向が異なった。

● 雇用



✓ 経営上の問題点

県内企業の経営上の問題点(複数回答)については、「仕入原価上昇」が61%と最も多くなった。次いで「人材・人手不足」52%、「諸経費上昇」42%、「売上・受注減少」28%、「資金不足、資金繰り難」4%、「製商品安」2%などとなった。前回調査(2026年1月)まで10四半期(2年半)連続で「人材・人手不足」が最も多かったが、今回調査では「仕入原価上昇」をあげた企業が上回り、「仕入原価上昇」が最大の問題点となった。

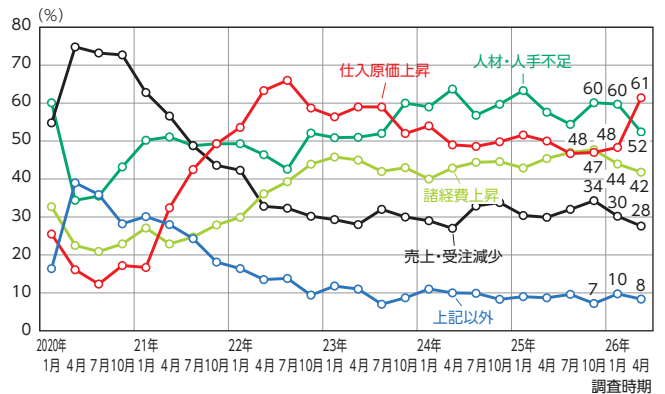
業種別にみると、非製造業が製造業に比べて「人材・人手不足」が21ポイント多く、逆に製造業が非製造業に比べて「仕入原価上昇」で20ポイント多い結果となった。業種別でみると最も多い経営上の問題点が異なり、前回調査よりも割合に差が出る結果となった。

今回調査では、製造業・非製造業ともに「仕入原価上昇」の割合が大きく上昇した。中東情勢の影響とみられ、特に製造業では、約7割の企業が「仕入原価上昇」をあげている。業種別では「食料品」「化学」「一般機械」「電気機械」「飲食店・宿泊業」などで「仕入原価上昇」をあげる割合が多くなっている。(齋藤康生)

● 経営上の問題点(複数回答)

	全産業		製造業		非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
仕入原価上昇	61	48	73	56	53	44
人材・人手不足	52	60	40	54	61	63
諸経費上昇	42	44	41	37	42	48
売上・受注減少	28	30	30	40	26	25
資金不足、資金繰り難	4	3	2	4	5	3
製商品安	2	2	1	2	2	3
その他	3	4	7	3	1	5

● 経営上の問題点(複数回答)の推移



2026年4月実施。対象企業数1,031社、
回答企業数313社、回答率30.4%。

県内経済の動き

概況 埼玉県の景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに

景気動向指数 下方への局面変化を示している

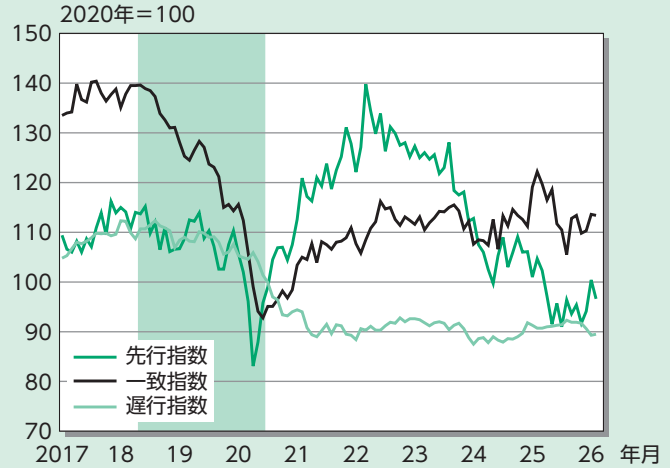
2月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数：96.6(前月比▲3.8ポイント)、一致指数：113.4(同▲0.2ポイント)、遅行指数：89.5(同+0.2ポイント)となった。

先行指数は3カ月ぶりの下降となった。

一致指数は3カ月ぶりの下降となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比+1.20ポイントと、2カ月連続の上昇となった。埼玉県は、景気の基調判断を7カ月連続で「下方への局面変化を示している」としている。

遅行指数は6カ月ぶりの上昇となった。

景気動向指数の推移



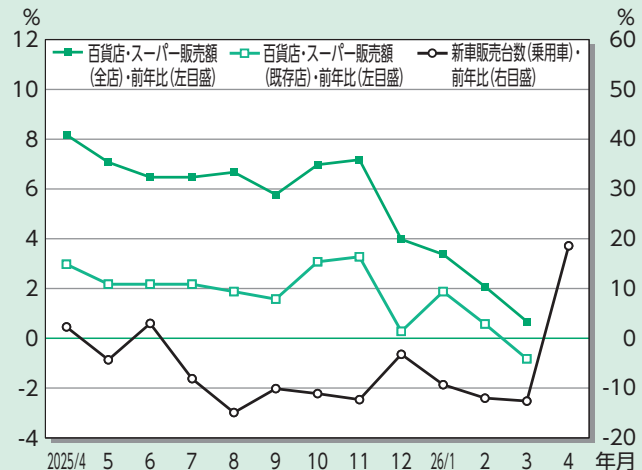
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期

個人消費 百貨店・スーパー販売額は17カ月ぶりに減少

3月の百貨店・スーパー販売額は1,324億円、前年比▲0.8%(既存店)と17カ月ぶりに前年を下回った。業態別では、百貨店(同▲1.6%)、スーパー(同▲0.8%)ともに減少した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+0.7%と増加した。

4月の新車販売台数(乗用車)は11,872台、前年比+18.7%と10カ月ぶりに増加した。車種別では普通乗用車が7,798台(同+18.7%)、小型乗用車は4,074台(同+18.6%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

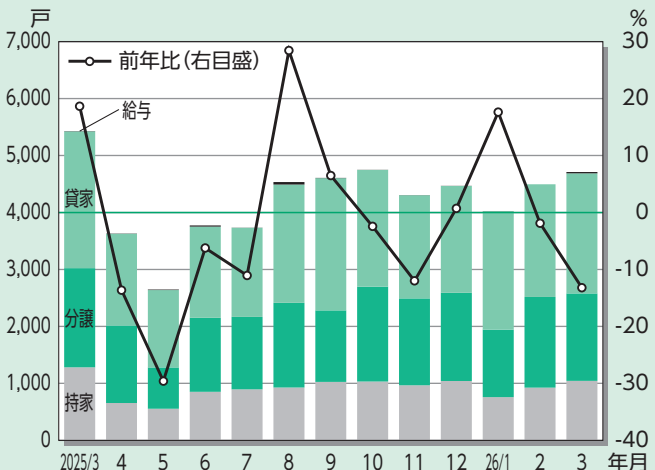
住宅 2カ月連続で前年を下回る

3月の新設住宅着戸数は4,711戸となり、前年比▲13.2%と2カ月連続で前年を下回った。

利用関係別にみると、貸家が2,110戸(同▲12.1%)と4カ月ぶりに減少し、分譲が1,533戸(同▲11.9%)と7カ月連続で、持家が1,045戸(同▲18.5%)と12カ月連続で減少した。

分譲住宅は、マンションが444戸(同+10.4%)と2カ月ぶりに増加したものの、戸建てが1,080戸(同▲18.4%)と2カ月ぶりに減少した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

持ち直している

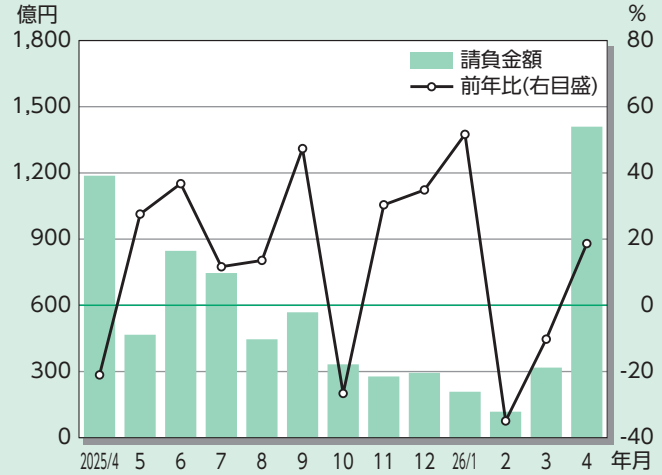
公共工事 3カ月ぶりに前年を上回る

4月の公共工事請負金額は1,410億円、前年比+18.7%と3カ月ぶりに前年を上回った。

発注者別では、独立行政法人等(同+221.5%)と県(同+5.0%)、市町村(同+27.5%)が増加したが、国(同▲42.3%)は減少した。

なお、4月の請負件数は1,015件(同+5.7%)と前年を上回っている。

公共工事請負金額の推移



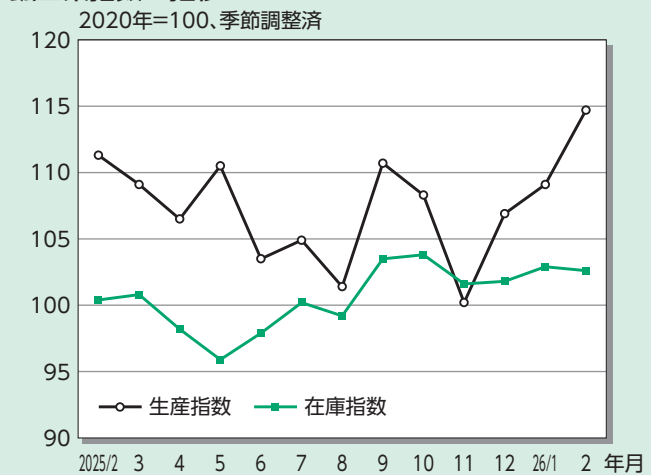
資料:東日本建設業保証㈱

生産 3カ月連続で増加

2月の鉱工業指数をみると、生産指数は114.7、前月比+5.1%と3カ月連続で増加した。業種別では、輸送機械、生産用機械、化学など13業種が増加したものの、汎用機械、食料品、電子部品・デバイスなど10業種が減少した。

在庫指数は102.6、前月比▲0.3%と3カ月ぶりに減少した。業種別では、生産用機械、非鉄金属、輸送機械など13業種が増加したものの、情報通信機械、窯業・土石、鉄鋼など6業種が減少した。

鉱工業指数の推移



資料:埼玉県

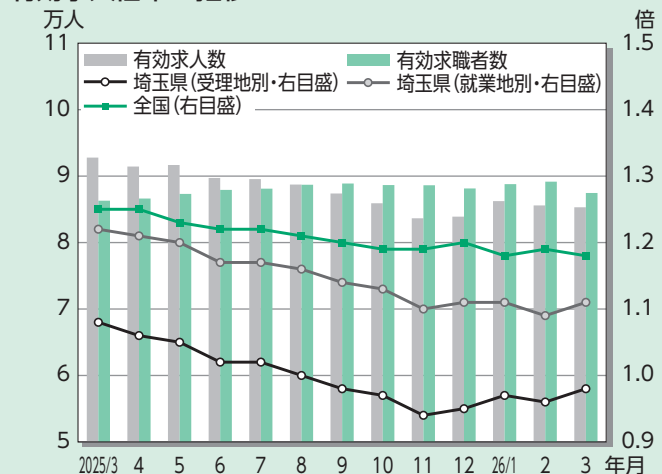
雇用 有効求人倍率は前月から上昇

3月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇の0.98倍となった。

有効求職者数は87,455人(前月比▲1.9%)と、3カ月ぶりに前月を下回るなか、有効求人数が85,298人(同▲0.3%)と2カ月連続で前月を下回った。新規求人倍率は、前月から0.06ポイント上昇の1.76倍となっている。

なお、3月の就業地別有効求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇の1.11倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉県労働局 (注1)使用している値は季節調整値 (注2)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2022年	105.1	0.8	105.3	▲ 0.1	96.9	0.8	101.2	2.7	2,454	▲ 16.2	47,203	▲ 2.6
2023年	105.9	0.8	103.9	▲ 1.3	98.5	1.7	100.7	▲ 0.5	1,974	▲ 19.6	43,448	▲ 8.0
2024年	105.3	▲ 0.6	101.2	▲ 2.6	102.0	3.6	98.8	▲ 1.9	2,144	8.6	39,215	▲ 9.7
2025年	106.8	1.4	100.9	▲ 0.3	101.5	▲ 0.5	96.0	▲ 2.8	1,818	▲ 15.2	36,476	▲ 7.0
25年 2月	111.3	2.3	102.0	0.1	100.4	▲ 1.9	101.6	▲ 0.5	326	178.1	3,181	2.5
3月	109.1	▲ 2.0	101.4	▲ 0.6	100.8	0.4	101.7	0.1	172	7.1	3,485	7.5
4月	106.5	▲ 2.4	100.5	▲ 0.9	98.2	▲ 2.6	101.1	▲ 0.6	160	14.9	4,085	0.9
5月	110.5	3.8	101.8	1.3	95.9	▲ 2.3	100.0	▲ 1.1	80	▲ 41.1	3,531	22.8
6月	103.5	▲ 6.3	101.5	▲ 0.3	97.9	2.1	99.7	▲ 0.3	110	▲ 18.5	2,922	▲ 13.9
7月	104.9	1.4	100.5	▲ 1.0	100.2	2.3	100.1	0.4	116	▲ 42.4	2,612	▲ 20.7
8月	101.4	▲ 3.3	99.2	▲ 1.3	99.2	▲ 1.0	99.5	▲ 0.6	110	▲ 59.9	2,578	▲ 15.6
9月	110.7	9.2	101.0	1.8	103.5	4.3	99.8	0.3	218	▲ 36.9	3,379	▲ 3.1
10月	108.3	▲ 2.2	101.6	0.6	103.8	0.3	99.9	0.1	252	125.7	3,093	▲ 8.0
11月	100.2	▲ 7.5	99.6	▲ 2.0	101.6	▲ 2.1	98.0	▲ 1.9	142	23.5	2,360	▲ 25.1
12月	106.9	6.7	100.2	0.6	101.8	0.2	98.6	0.6	50	▲ 81.7	2,761	▲ 5.9
26年 1月	109.1	2.1	104.5	4.3	102.9	1.1	97.8	▲ 0.8	153	84.0	2,566	3.2
2月	114.7	5.1	102.4	▲ 2.0	102.6	▲ 0.3	98.1	0.3	81	▲ 75.1	2,833	▲ 11.0
3月			102.0	▲ 0.4			96.3	▲ 1.8	99	▲ 42.4	3,057	▲ 12.3
4月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2022年	52,138	4.0	859,529	0.4	15.0	11.8	16.0	4.3	99.0	0.1	99.7	▲ 0.6
2023年	53,228	2.1	819,623	▲ 4.6	15.4	2.3	15.2	▲ 5.3	99.2	0.2	100.4	0.8
2024年	51,488	▲ 3.3	792,195	▲ 3.3	14.5	▲ 4.5	14.6	▲ 3.5	99.3	0.1	101.6	1.2
2025年	49,879	▲ 3.1	740,667	▲ 6.5	14.1	▲ 2.8	14.8	1.6	98.6	▲ 0.7	102.5	0.9
25年 2月	4,582	0.0	60,583	2.4	13.3	▲ 6.3	15.0	2.7	98.4	▲ 0.9	101.6	1.0
3月	5,428	18.6	89,802	39.6	14.3	▲ 4.7	15.1	1.3	97.7	▲ 1.3	100.9	0.9
4月	3,630	▲ 13.6	56,188	▲ 26.6	14.5	▲ 5.8	15.1	3.4	98.9	▲ 0.9	102.7	1.1
5月	2,647	▲ 29.6	43,237	▲ 34.4	13.2	▲ 2.3	13.9	2.2	99.0	▲ 0.6	103.0	1.1
6月	3,772	▲ 6.2	55,956	▲ 15.6	14.2	▲ 1.5	14.5	1.4	99.0	▲ 0.9	103.1	1.0
7月	3,734	▲ 11.1	61,409	▲ 9.7	14.7	▲ 3.9	15.1	1.3	99.3	0.0	103.1	1.0
8月	4,534	28.4	60,275	▲ 9.8	13.2	▲ 3.7	14.0	0.0	99.0	0.2	102.8	0.9
9月	4,608	6.5	63,570	▲ 7.3	13.8	▲ 6.7	14.7	▲ 0.6	98.5	▲ 0.2	102.7	0.9
10月	4,750	▲ 2.4	71,871	3.2	15.5	1.9	15.6	0.6	98.3	▲ 1.3	102.7	0.7
11月	4,304	▲ 12.0	59,524	▲ 8.5	15.1	0.7	15.8	1.3	98.3	▲ 1.1	102.9	0.9
12月	4,468	0.7	62,118	▲ 1.3	14.6	0.0	15.4	2.0	98.3	▲ 0.8	102.9	0.8
26年 1月	4,025	17.6	55,898	▲ 0.4	12.9	▲ 2.2	14.3	2.9	98.2	▲ 0.3	102.6	0.8
2月	4,496	▲ 1.9	57,630	▲ 4.9	14.2	6.8	15.3	2.1	97.6	▲ 0.8	102.4	0.8
3月	4,711	▲ 13.2	63,495	▲ 29.3			P15.1	P0.0			P101.7	P0.8
4月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2022年	1.03	1.28	32,480	9.3	866	10.8	13,431	0.6	206,603	3.2
2023年	1.06	1.31	32,370	▲ 0.3	867	0.1	14,020	3.6	216,049	4.2
2024年	1.02	1.25	31,526	▲ 2.6	836	▲ 3.6	14,506	2.8	223,812	3.4
2025年	1.02	1.22	30,108	▲ 4.5	805	▲ 3.7	15,449	2.2	230,150	1.5
25年 2月	1.07	1.25	34,055	1.3	840	▲ 5.9	1,156	1.4	17,286	0.7
3月	1.08	1.25	26,716	▲ 7.5	807	▲ 3.0	1,315	2.7	19,328	1.7
4月	1.06	1.25	30,199	0.6	840	2.2	1,229	3.0	18,025	1.5
5月	1.05	1.23	33,187	2.9	786	▲ 5.2	1,268	2.2	18,495	0.6
6月	1.02	1.22	25,491	▲ 9.9	772	▲ 2.5	1,271	2.2	18,821	▲ 0.1
7月	1.02	1.22	30,499	▲ 1.3	833	▲ 1.2	1,291	2.2	19,259	0.4
8月	1.00	1.21	31,740	▲ 1.2	744	▲ 6.2	1,315	1.9	19,277	1.8
9月	0.98	1.20	25,688	▲ 10.3	781	▲ 3.2	1,228	1.6	17,993	1.9
10月	0.97	1.19	31,411	▲ 13.0	860	▲ 6.4	1,260	3.1	18,815	3.4
11月	0.94	1.19	28,810	▲ 17.5	719	▲ 10.4	1,320	3.3	19,903	3.2
12月	0.95	1.20	28,410	▲ 4.0	772	▲ 2.4	1,556	0.3	23,809	▲ 0.1
26年 1月	0.97	1.18	32,018	▲ 8.8	866	▲ 4.6	1,282	1.9	19,733	2.6
2月	0.96	1.19	29,680	▲ 12.8	775	▲ 7.8	1,180	0.6	17,645	1.4
3月	0.98	1.18	25,918	▲ 3.0	785	▲ 2.6	1,324	▲ 0.8	19,624	1.1
4月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2022年	120,086	▲ 7.8	2,223,303	▲ 7.4	285	1,164,079	6,428	2,331,443	101.8	2.4	102.3	2.5
2023年	140,830	17.3	2,651,397	19.3	339	36,671	8,690	2,402,645	104.9	3.0	105.6	3.2
2024年	137,496	▲ 2.4	2,523,105	▲ 4.8	400	60,321	10,006	2,343,538	107.5	2.5	108.5	2.7
2025年	134,127	▲ 2.5	2,533,523	0.4	440	50,016	10,300	1,592,190	110.6	2.9	111.9	3.2
25年 2月	12,892	16.5	234,257	15.6	35	2,859	764	171,277	109.4	3.2	110.8	3.7
3月	14,981	5.4	288,234	7.2	35	2,965	853	98,586	109.8	3.2	111.1	3.6
4月	10,002	2.4	191,066	5.2	38	3,113	828	102,802	110.1	3.0	111.5	3.6
5月	9,252	▲ 4.2	177,980	0.7	33	4,293	857	90,389	110.6	3.1	111.8	3.5
6月	11,306	3.1	217,333	2.9	35	6,959	848	105,703	110.2	2.7	111.7	3.3
7月	11,675	▲ 8.0	220,544	▲ 4.0	47	6,117	961	167,035	110.7	3.0	111.9	3.1
8月	8,452	▲ 14.8	159,854	▲ 11.4	29	3,192	805	114,373	111.0	2.7	112.1	2.7
9月	12,126	▲ 10.0	229,510	▲ 4.5	34	3,590	873	112,470	110.9	2.9	112.0	2.9
10月	11,365	▲ 11.0	214,454	▲ 7.4	37	1,970	965	127,521	111.5	2.8	112.8	3.0
11月	10,568	▲ 12.2	201,999	▲ 9.2	30	1,326	778	82,403	111.9	3.0	113.2	2.9
12月	9,783	▲ 3.1	181,628	▲ 1.6	42	10,454	928	298,182	111.9	2.3	113.0	2.1
26年 1月	10,646	▲ 9.2	200,047	▲ 7.7	35	2,631	887	119,815	111.6	1.7	112.9	1.5
2月	11,361	▲ 11.9	211,362	▲ 9.8	28	1,522	851	133,160	111.1	1.6	112.2	1.3
3月	13,108	▲ 12.5	265,438	▲ 7.9	40	3,125	924	114,862	111.2	1.2	112.7	1.5
4月	11,872	18.7	223,369	16.9	35	3,717	883	111,896				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



ふじみ野市長 高畑 博氏

市長のメッセージ

昨年10月、ふじみ野市は誕生20年を迎えました。この大きな節目を市民の皆様と分かち合うべく、様々な記念事業を実施いたしました。これまでの軌跡を振り返り、輝かしい未来に向けて更に前進する機運が高まったと感じております。

近年は、活気あふれるまちづくりの推進のため、文化施設やスポーツ施設をリニューアルオープンいたしました。現在は、上福岡駅近くの公民館を文化施設として改修しており、2027年夏のオープンを目指して準備を進めています。

今後も、市の将来像である「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現に向け、市民の皆様と共にまちづくりを進めてまいります。

☀️ 子育て世代に人気。転入超過が続くベッドタウン

埼玉県南東部、都心から約30km圏内に位置するふじみ野市は、東武東上線で池袋まで約30分という好立地に位置する。2005年10月に旧上福岡市と旧大井町が合併して新市「ふじみ野市」が誕生。2025年に、市制20周年という節目を迎えた。

合併当初、約10万2,200人だった人口は、現在約11万4,500人に増加。近年は学生や30代の子育て世代を中心に転入超過が続いている。ふじみ野市が選ばれる背景には、ベッドタウンとしての魅力だけではない、市民ひとりひとりの暮らしに寄り添う、実直できめ細やかな取り組みの積み重ねがある。

☀️ 「オールふじみ野」で子どもと家庭を支援

ふじみ野市の子育て支援は2022年に施行した「子どもの未来を育む条例」を指針としている。子どもの権利擁護と体力増進を理念に掲げ、現在子どもの健



バスケットボール用ゴールも備わっている遊戯室。雨の日も外のびと身体を動かして、安心して遊べる場所を提供している

やかな成長を支える様々な施策を推進中だ。

妊婦等を対象にしたタクシー補助、幼児2人が同乗できる3人乗り電動アシスト式自転車のサブスクリプションサービス、子育て情報を集約した「子育て応援サイト」の開設など、生活に密着した支援が並ぶ。2026年度からは夜間の小児オンライン相談を新たに開始する予定。県内でも実施している自治体はまだ少なく、先進的な取り組みだ。

子どもの居場所づくりも積極的に取り組んでおり、市内2カ所の児童センターは年間約10万人の来場がある。夏休み中は夕方以降を中高生専用の時間帯として延長して開放し、家庭でも学校でもない「サードプレイス」を提供することで特に中高生の利用が多く、全国でも注目されている。人気コミックをそろえた図書室や、スポーツを楽しめる遊戯室もある。卒業後に顔を見せに来る若者も多く、卒業生による運営ボランティアとしての関わりも今後期待されている。児童センターの運営では、利用者である子どもたちの意見を聞く取り組みも実施。市民の声を大切にする、ふじみ野市らしい取り組みだ。

☀️ 新たな文化の拠点へ市民をつなぐ「文化行政」

現在、公民館を順次リニューアルし、「文化施設」へと生まれ変わらせる取り組みを進めている。「ステラ・イースト」、「ステラ・ウェスト」に続き、現在、3館目の改修工事が進行中。2027年夏の完成を目指している。

ふじみ野市概要

人口(2026年4月1日現在)	114,526人
世帯数(2026年4月1日現在)	56,344世帯
平均年齢(2026年1月1日現在)	47.5歳
面積	14.64km ²
製造業事業所数	116所
製造品出荷額等	1,460.1億円
卸・小売り業事業所数	494所
商品販売額等	1,037.6億円
農業産出額	12.1億円
一人当たり都市公園面積	2.23m ²

資料:経済産業省「経済構造実態調査」ほか



主な交通機関

- 東武東上線 上福岡駅
- 関越自動車道 川越ICから市役所まで約10km

これら3館の施設は、それぞれ異なる役割を担っている。ウェストは市民の文化・芸術活動を育む役割、イーストは市民が花開かせた活動を市内に共有・展開する役割、そして現在改修中の3館目は、さらに文化の活動で人々をつなぎ、地域文化活動の担い手として育てる役割という位置付けだ。単なる「箱物」を設置するだけでなく、そこに込める「魂」も含めてトータルで設計している点に、地域の未来を形づくろうとする強い意志がうかがえる。

ステラ・ウェストは開館から約2年で来館者100万人を達成した。併設の図書館にはティーンズ向けライトノベルを集めたコーナーを設置し、中高生も自然と足を向ける環境づくりを積極的に行っている。

市の東西地域をつなぐ文化芸術のシンボルとして、市民が作詞・作曲・振り付けを手がけた「ふじみ野音頭」の普及活動も展開中。地域や市民の一体感を醸成する文化の種は、着実に根を張りつつある。



2025年9月にリニューアルオープンしたステラ・イースト ホール棟。世界的に珍しいイタリア製のグランドピアノ「ファツィオリ」を設置

地域と歩む企業を育てる、草の根の産業振興

子育て・文化と並び、注力するのが産業振興だ。創業5年以内の事業者を対象に経費の一部を最大3年間補助する「ふじみ野市創業支援事業ステップアップ補助金」のほか、商店街の空洞化を食い止めるべく、空き店舗対策も強化する。改装費と12カ月分の家賃を補助する制度の要件を大きく緩和し、より使いやすく見直した。金融機関とも連携しながら、創業希望者と商店街をつなぐ橋渡しに力を注ぐ。

市内に拠点を構える企業との関係づくりも特徴的だ。ものづくり企業と連携した企業間交流会を定期的で開催し、人材育成や採用など実用的な情報交換ができる場を提供。企業同士、顔の見える関係性が構築され、ビジネスへの相乗効果も生まれている。市内にある文京学院大学と連携した若手社員と学生の交流では、社員のスキルアップの効果を生んでいる。

実はふじみ野市は「ものづくりのまち」で、戦後から電波・通信分野の開発・製造拠点が集積して発展してきた。現在も特色のある高い技術力を有する企業が多くあり、その技術や製品を「もっと地域に知ってほしい」という企業の声を受け、展示会やイベント開催を通して企業と地域をつないでいる。

子育て、文化、産業。それぞれの現場で共通するのは、市民や地域の声に耳を傾け、課題に誠実に向き合う姿勢だ。行政・市民・地域がつながり、暮らしを育む。この「温かさ」が、多くの人を惹きつけてやまないこのまちの真の魅力とを感じる。(金子佐紀)

市町村経済データ

平均年齢

(2026年1月1日現在)

市町村名	平均年齢		男 (歳)	女 (歳)	市町村名	平均年齢		男 (歳)	女 (歳)	市町村名	平均年齢		男 (歳)	女 (歳)
	(歳)	順位				(歳)	順位				(歳)	順位		
さいたま市	45.9	7	44.7	47.0	朝霞市	44.4	3	43.4	45.4	滑川町	45.0	4	43.9	46.1
川越市	47.9	18	46.6	49.1	志木市	46.9	12	45.5	48.2	嵐山町	52.1	48	50.7	53.4
熊谷市	49.8	33	48.2	51.4	和光市	43.4	2	42.5	44.3	小川町	56.1	60	54.4	57.7
川口市	46.1	8	44.9	47.4	新座市	47.4	15	46.1	48.7	川島町	53.5	54	52.0	55.0
行田市	51.0	42	49.6	52.4	桶川市	49.6	30	48.1	51.0	吉見町	54.0	55	52.9	55.2
秩父市	52.4	51	50.6	54.1	久喜市	50.0	34	48.8	51.1	鳩山町	57.9	62	56.9	58.9
所沢市	48.4	21	47.1	49.7	北本市	51.2	44	50.0	52.4	ときがわ町	55.8	58	54.5	57.1
飯能市	50.8	41	49.4	52.1	八潮市	45.5	5	44.5	46.6	横瀬町	52.5	52	50.9	54.1
加須市	49.6	32	48.3	50.9	富士見市	46.3	10	45.2	47.3	皆野町	54.5	56	52.8	56.2
本庄市	49.4	28	48.0	50.9	三郷市	47.5	16	46.4	48.7	長瀬町	55.9	59	53.9	57.9
東松山市	48.8	22	47.5	50.0	蓮田市	50.3	36	48.9	51.6	小鹿野町	56.2	61	54.6	57.8
春日部市	50.4	39	48.9	51.9	坂戸市	49.2	25	47.9	50.5	東秩父村	59.7	63	58.3	61.0
狭山市	50.5	40	49.1	51.9	幸手市	52.3	50	50.8	53.8	美里町	51.5	46	49.8	53.3
羽生市	49.6	31	48.1	51.1	鶴ヶ島市	49.2	24	48.0	50.3	神川町	51.5	45	50.2	52.8
鴻巣市	49.5	29	48.2	50.8	日高市	51.2	43	50.1	52.3	上里町	49.0	23	47.6	50.3
深谷市	49.3	27	47.9	50.6	吉川市	46.2	9	45.2	47.3	寄居町	52.1	49	50.6	53.6
上尾市	48.2	19	46.9	49.5	ふじみ野市	47.5	17	46.2	48.8	宮代町	50.4	37	48.9	51.8
草加市	47.1	13	45.8	48.4	白岡市	48.4	20	47.2	49.7	杉戸町	51.6	47	50.2	53.0
越谷市	47.3	14	46.1	48.6	伊奈町	46.6	11	45.5	47.7	松伏町	50.4	38	48.9	51.9
蕨市	45.7	6	44.1	47.4	三芳町	49.2	26	47.9	50.6					
戸田市	42.9	1	42.2	43.6	毛呂山町	53.0	53	51.7	54.2					
入間市	50.2	35	48.8	51.5	越生町	54.7	57	53.5	56.0					
										市町村計	47.9	—	46.6	49.1

資料:埼玉県「町(丁)字別人口調査」

(注)順位は平均年齢の低い順

埼玉りそな経済情報 2026年6月号

2026年6月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行

企画・編集

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>

